鳥取県低炭素建築物新築等計画の認定等に関する要綱

平成24年12月4日

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この要綱は、都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年法律第84号。以下「法」という。)の規定により知事が行う低炭素建築物新築等計画の認定等に関して必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

- 第2条 この要綱における用語の意義は、法に定めのあるもののほか、次の各号に定めるところ による。
 - (1) 認定基準 法第54条第1項第1号から第3号までの基準をいう。
 - (2) 誘導すべき基準 建築物に係るエネルギーの使用の合理化の一層の促進その他の建築物の 低炭素化の促進のために誘導すべき経済産業大臣、国土交通大臣及び環境大臣が定める基準 (平成24年経済産業省・国土交通省・環境省告示第119号。以下「誘導すべき基準」という。) をいう。
 - (3) 登録建築物調査機関 エネルギーの仕様の合理化に関する法律(昭和 54 年法律第 49 号。 以下「省エネ法」という。)第 76 条第 1 項に規定する登録建築物調査機関をいう。
 - (4) 登録住宅性能評価機関 住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成 11 年法律第 81 号) 第5条第1項の登録住宅性能評価機関をいう。

第2章 認定の手続き

(実施機関の技術的審査)

第3条 法第53条第1項又は法第55条第1項の規定による認定の申請をしようとする者は、当該申請を行う前に、低炭素建築物新築等計画が、法第54条第1項に掲げる事項に適合していることについて、知事が定める登録建築物調査機関又は登録住宅性能評価機関(以下これらを「実施機関」という。)の審査(以下「技術的審査」という。)を受けることができる。

(所管行政庁が必要と認める図書)

- 第4条 都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則(平成24年国土交通省令第86号。以下「省令」という。)第41条第1項の所管行政庁が必要と認める図書は、次の各号に定めるものとする。
- (1) 前条の規定により実施機関の技術的審査を受けた場合にあっては、実施機関が発行する認定基準 に適合していることを証する書類(前条各号のすべての技術的審査を受けたものに限る。以下「適 合証」という。)
- (2) 誘導すべき基準のⅡ第1の6に規定する日本建築住宅性能表示(平成13年国土交通省告示第1346号)に定める劣化対策等級に係る評価が等級3に該当することの審査を要する場合にあっては、当該措置が講じられていることを証する書類の写し
- (3) 誘導すべき基準のⅡ第2に規定する所管行政庁が認めるものの審査を要する場合にあって は、当該措置が講じられている旨を説明した図書

(低炭素建築物設計内容説明書)

第5条 省令第41条第1項の表に掲げる設計内容説明書は、低炭素建築物設計内容説明書(一戸建て住宅用) (様式第1号)、低炭素建築物設計内容説明書(共同住宅用) (様式第2号) 又は低炭素建築物設計内容説明書(非住宅用) (様式第3号)とする。

(所管行政庁が不要と認める図書)

- 第6条 省令第41条第3項の所管行政庁が不要と認める図書は、次の各号に定めるものとする。
 - (1) 第3条第1項の規定により知事が定めるものの技術的審査を受け、適合証を添付した場合にあっては、省令第41条第1項の表に掲げる図書のうち各種詳細図、各種計算書、認定基準に適合することの確認に必要な書類及び(ろ)項に掲げる図書
 - (2) 第4条第2号に掲げる当該措置が講じられていることを証する書類の写しを添付した場合

にあっては、当該書類において明示することを要しない事項として指定されたものに係る図書 (認定しない旨の通知)

- 第7条 所管行政庁は、法第54条第1項の規定による認定の申請に係る計画が認定基準に適合しない場合は、認定基準に適合しない旨の理由を記した、認定しない旨の通知書(様式第4号)により申請者に通知するものとする。
- 2 前項の規定は、変更認定(法第 55 条に規定するものをいう。)しない旨の通知について準 用する。

第3章 その他

(報告の徴収)

第8条 法第54条第1項の認定を受けた者(以下「認定建築主」という。)は、申請に係る建築物の建築等の工事を完了したときは、工事完了報告書(様式第5号)により、認定低炭素建築物新築等計画に従って工事が行われた旨を所管行政庁に報告しなければならない。 (改善命令)

第9条 法第57条第の改善命令は、所管行政庁が必要と認めるときに、改善命令書により行う こととする。

(認定の取消し)

- 第 10 条 認定建築主は、認定低炭素建築物新築等計画の新築等を取りやめるときは、取りやめる旨の申出書(様式第6号)により所管行政庁に申し出しなければならない。
 - 2 前項又は法第58条の規定による認定の取消しは、認定取消通知書(様式第7号)により行うこととする。

附則

この要綱は、平成24年12月4日から施行する。

低炭素建築物設計内容説明書(住戸用)

住戸番号	
建築物の名称	
建築物の所在地	
設計者氏名	
審査員氏名	

	確認		設計內容説明欄※		設計内容
認定事項	項目※	項目	設計内容	記載図書	確認欄
1.躯体の 外皮性能 等	外皮性能 等に係る 基本事項	地域区分	□ 1地域 □ 2地域 □ 3地域 □ 4地域 □ 5地域 □ 6地域 □ 7地域 □ 8地域	□計算書 □仕上表 □建具表	
		住宅の構造	□ 木造住宅(□ 軸組構法 □枠組工法) □ 鉄骨造住宅 □ 鉄筋コンクリート造(組石造含む。)住宅 □ その他	□矩計図□	
	平均熱貫 流率	平均熱貫流率の計算			
	平均日射 熱取得率	冷房期の日射取得係	数の計算値(()【-】		
 一次エネルギー消費量 	基本事項	居室および非居室 の面積の入力方法	□ 床面積 () m ² □ 床面積の合計から類推 □ <u>主居室の面積</u> と <u>その他の居室の面積</u> を入力 () m ² () m ²	□面積表	
	日射熱	冬季における蓄熱 を利用したパッシ ブ手法の採用		□仕上表 □建具表 □矩計図 □	
	暖房設備	暖房方式の選択		□仕上表 □建具表 □矩計図 □	
	自然風	自然風の検討方法		□仕上表 □建具表 □矩計図	
	遮蔽	平均日射取得係数	平均日射取得係数の計算値 () [-]	□仕上表 □建具表 □矩計図 □	
	冷房設備	運転方法		□仕上表 □建具表 □矩計図	
	換気	換気設備方式		□仕上表 □建具表 □矩計図 □	
	熱交換	熱交換型換気設備		□仕上表 □建具表 □矩計図 □	
	太陽給湯	太陽熱給湯装置		□仕上表 □建具表 □矩計図	

	給湯	給湯熱源機		□仕上表 □建具表	
		配管について		□矩計図□	
		水栓について			
		水栓について			
	CG	コージェネレーションの種類につい て		□仕上表 □建具表 □矩計図	
	照明			□仕上表 □建具表 □矩計図	
	発電	太陽光発電の採用 について		□仕上表 □建具表 □矩計図	
3. その他 の措置		節水に関する取組 雨水等の利用のための設備の設置 エネルトに関する取組 再生可能のはエネルギー利用連携した定置型蓄電池の設置 ヒートアイランド対策	 □ 節水トイレの設置 □ 飲水水洗の設置 □ 食器用洗浄機の設置 □ 雨水利用 □ 井水利用 □ 雑排水利用 □ HEMSの採用 □ 再生可能エネルギー及び蓄電池 敷地緑化等 □ 敷地又は水面の面積が敷地面積の10%以上 敷地の高反射性塗装 □ 日射反射率の高い塗装の面積が敷地面積の10%以上 屋上緑化等 	□仕上表□平面図□□	
		劣化対策 木造住宅・建築物 高炉セメント等の 利用 総合的な環境性能 評価	□ 緑化を行う又は日射反射率等の高い屋根材を使用する面積が屋根面積の20%以上 壁面緑化等 □ 壁面緑化を行う面積が外壁面積の10%以上 □緑化等面積率+日射反射面積率+屋根緑化等面積率×1/2+壁面緑化面積率≥10% □ 劣化対策等級3以上 木材の利用 □ 木造住宅 □ 木造建築物 高炉セメント又はフライアッシュセメントを主要構造部に使用している □ 高炉セメント使用の有無 □ フライアッシュセメント		
4. 資金計画		建築に係る資金計画		□申請書	

[備考]

1 「住戸用」は、一戸建て住宅又は共同住宅等若しくは複合建築物の住戸の部分に係る申請の場合に、 「共同住宅共用」は、共同住宅等の共用部分の申請の場合に、「非住宅用」は「住戸用」及び「共 同住宅共用」以外の申請の場合に、それぞれ該当するものを使用してください。

なお、複数の住戸がある場合は、種類毎に作成又は記載内容が複数の箇所のみ別紙に記載等して 使用してください。

- 2 「住戸番号」欄には、当該住戸が特定できる番号を記載してください。
- 3 「建築物の名称」欄には、建築物が特定できる名称を記入してください。同一敷地内に複数の建築 物が存する場合には、記号等を用いて区別してください。未定の場合は、その旨を記載してくださ い。
- 4 「建築物の所在地」欄には、建築物が特定できる住居表示を記入してください。未定の場合は、その旨を記載してください。
- 5 「設計者氏名」欄には、設計者その他この書類の作成責任者の氏名を記載してください。
- 6 「審査員氏名」欄には、技術的審査の場合にあっては審査を行った機関名及び審査員の氏名を記載 してください。
- 7 ※の付されている欄は、設計者等が記入してください。なお、この欄に記載されている事項は、必要な範囲内で、個別の審査において詳細に設定することができます。
- 8 「確認項目」欄には、審査の根拠となる設計内容の項目を記載してください。
- 9 「設計内容説明欄」の「設計内容」欄には、建築物の設計内容のうち、審査の根拠となる具体の区分、構造、計算値、数量、設備等の名称、措置の状況、その他の事項を記載してください。
- 10 「設計内容説明欄」の「記載図書」欄には、「設計内容」欄に記載した事項が記載されている平面 図、立面図、断面図、計算書、仕上表、建具表、矩計図、面積表等の具体の設計図書の名称を記載 してください。同一名称の図書が複数にわたる場合は、記号、頁番号等により、容易に区別ができ るようにしてください。
- 11 様式内の欄に記載事項が入らない場合は、別添用紙を用いることができます。この場合にあって は、別添用紙に番号等を付し、該当する欄に当該番号等を記載してください。

設計内容説明書 (共同住宅共用)

建築物の名称	
建築物の所在地	
設計者氏名	
審査員氏名	

認定事項	確認		設計內容説明欄 ※	_	設計内容
	項目※	項目	設計内容	記載図書	確認欄
1. 躯体の 外皮性能 等	外皮性能 等に係る 基本事項	地域区分	□ 1地域 □ 2地域 □ 3地域 □ 4地域 □ 5地域 □ 6地域 □ 7地域 □ 8地域	□計算書 □仕上表 □建具表	
		住宅の構造	□ 木造住宅(□ 軸組構法 □枠組工法) □ 鉄骨造住宅 □ 鉄筋コンクリート造(組石造含む。)住宅 □ その他	□矩計図□	
2. 一次工	空調	空調ゾーン		■様式 2-1	
ネルギー		外壁構成		■様式 2-2	
消費量		窓仕様		■様式 2-3	
		外皮仕様		■様式 2-4	
		熱源入力		■様式 2-5	
		二次ポンプ		■様式 2-6	
		空調機		■様式 2-7	
	換気	換気対象室		■様式 3-1	
		給排気送風機		■様式 3-2	
		換気代替空調機		■様式 3-3	
	給湯	給湯対象室		■様式 4-1	
		給湯機器		■様式 4-2	
	照明	照明		■様式 5	
	太陽光発電			■様式	
3. その他		節水に関する取組	□ 節水トイレの設置	□仕上表	
措置			□ 節水水洗の設置	□平面図	
			□ 食器用洗浄機の設置		
		雨水等の利用のた	□ 雨水利用		
		めの設備の設置	□ 井水利用		
			□ 雑排水の利用		
		エネルギーマネジ	□ HEMSの採用		
		メントに関する取			
		組		-	
		再生可能エネルギ	□再生可能エネルギー及び蓄電池		
		一利用設備及びそ			
		れと連携した定置			
		型蓄電池の設置 ヒートアイランド	敷地緑化等	-	
		対策			
			敷地の高反射性塗装	1	
			□ 日射反射率の高い塗装の面積が敷地面積の10		
			%以上		
			屋上緑化等	1	
			□ 緑化を行う又は日射反射率等の高い屋根材を使		
			用する面積が屋根面積の20%以上		
			壁面緑化等		
			□ 壁面緑化を行う面積が外壁面積の10%以上		
			□緑化等面積率+日射反射面積率+屋根緑化等面積		
1	1		率×1/2+壁面緑化面積率≥10%	1	

	劣化対策	劣化対策 □ 劣化対策等級 3 以上		
	木造住宅・建築物	木材の利用□ 木造住宅□ 木造建築物		
	高炉セメント等の 利用	高炉セメント又はフライアッシュセメントを主要構造部に使用している □ 高炉セメント使用の有無 □ フライアッシュセメント		
	総合的な環境性能 評価			
4. 資金計画	建築に係る資金計画		□申請書	

[備考]

1 「住戸用」は、一戸建て住宅又は共同住宅等若しくは複合建築物の住戸の部分に係る申請の場合に、「共同住宅共用」は、共同住宅等の共用部分の申請の場合に、「非住宅用」は「住戸用」及び「共同住宅共用」以外の申請の場合に、それぞれ該当するものを使用してください。

なお、複数の住戸がある場合は、種類毎に作成又は記載内容が複数の箇所のみ別紙に記載等して 使用してください。

- 2 「建築物の名称」欄には、建築物が特定できる名称を記入してください。同一敷地内に複数の建築物が存する場合には、記号等を用いて区別してください。未定の場合は、その旨を記載してください。
- 3 「建築物の所在地」欄には、建築物が特定できる住居表示を記入してください。未定の場合は、その旨を記載してください。
- 4 「設計者氏名」欄には、設計者その他この書類の作成責任者の氏名を記載してください。
- 5 「審査員氏名」欄には、技術的審査の場合にあっては審査を行った機関名及び審査員の氏名を記載 してください。
- 6 ※の付されている欄は、設計者等が記入してください。なお、この欄に記載されている事項は、必要な範囲内で、個別の審査において詳細に設定することができます。
- 7 「確認項目」欄には、審査の根拠となる設計内容の項目を記載してください。
- 8 「設計内容説明欄」の「設計内容」欄には、建築物の設計内容のうち、審査の根拠となる具体の区分、構造、計算値、数量、設備等の名称、措置の状況、その他の事項を記載してください。
- 9 「設計内容説明欄」の「記載図書」欄には、「設計内容」欄に記載した事項が記載されている平面 図、立面図、断面図、計算書、仕上表、建具表、矩計図、面積表等の具体の設計図書の名称を記載 してください。同一名称の図書が複数にわたる場合は、記号、頁番号等により、容易に区別ができ るようにしてください。
- 10 様式内の欄に記載事項が入らない場合は、別添用紙を用いることができます。この場合にあっては、別添用紙に番号等を付し、該当する欄に当該番号等を記載してください。

設計内容説明書(非住宅用)

建築物の名称	
建築物の所在地	
設計者氏名	
審査員氏名	

					設計内容
認定 事項	確認 項目※	項目	設計内容	記載図書	確認欄
1. 躯体 の外皮 性能	外皮性能 等に係る 基本事項	地域区分(PAL用) 建物の用途(PAL用) 年間熱負荷係数	□ A地域 □ B地域 □ C地域 □ D地域 □ E地域 □ F地域 □ G地域 □ H地域 □ I地域 □ J地域 □ K地域 □ L地域 □ ホテル等 □ 物品店舗等 □ 事務所等 □ 学校等 □ 飲食店等 □ 集会所等 () M J/(m²・年)	□PAL 計算表 □概要書	TPN
2. 一次 エネル ギー消 費量	共通条件	地域区分		■様式 0 □概要書 □用途分類 図 □面積表 □平面図	
		階数面積	□ その他 ・地上() 階、地下() 階 ・敷地面積 () ㎡ ・建築面積 () ㎡ ・延べ面積 () ㎡	□断面図□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	
	空調換気	空調ゾーン 外壁構成 窓仕様 外皮仕様 熱源入力 二次ポンプ 空調機 換気対象室 給排気送風機 換気代替空調機		 様式 2-1 様式 2-2 様式 2-3 様式 2-4 様式 2-5 様式 2-6 様式 2-7 様式 3-1 様式 3-2 様式 3-3 	
	給湯 照明 昇降機 エネルギ 一利用効 率化設備	換		■様式 3-3 ■様式 4-1 ■様式 4-2 ■様式 5 ■様式 6	
3. その他措置		節水に関する取組 雨水等の利用のための設備の設置 エネルギーマネジ メントに関する取 組	□ 節水トイレの設置□ 節水水洗の設置□ 食器用洗浄機の設置□ 雨水利用□ 井水利用□ 雑排水利用□ BEMSの採用	□仕上表□平面図□□	

	再生可能エネルギ	□再生可能エネルギー及び蓄電池		
Ì	一利用設備及びそ			
	れと連携した定置			
	型蓄電池の設置			
	ヒートアイランド	敷地緑化等		
	対策	□ 敷地又は水面の面積が敷地面積の10%以上		
	N1 NK	敷地の高反射性途装		
		0%以上		
		屋上緑化等		
		□ 緑化を行う又は日射反射率等の高い屋根材を		
		使用する面積が屋根面積の20%以上		
		壁面緑化等		
		□ 壁面緑化を行う面積が外壁面積の10%以上		
		□緑化等面積率+日射反射面積率+屋根緑化等面		
		積率×1/2+壁面緑化面積率≥10%		
	劣化対策	壁面緑化等		
		□ 壁面緑化を行う面積が外壁面積の10%以上		
	木造住宅・建築物	劣化対策		
		□ 劣化対策等級3以上		
	高炉セメント等の	高炉セメント又はフライアッシュセメントを主要		
	利用	構造部に使用している		
Ì		□ 高炉セメント使用の有無		
		□ フライアッシュセメント		
	総合的な環境性能			
	評価	,		
4. 資金	建築に係る資金計		□申請書	
	画を来にから真正的			
計画	M			

[備考]

1 「住戸用」は、一戸建て住宅又は共同住宅等若しくは複合建築物の住戸の部分に係る申請の場合に、 「共同住宅共用」は、共同住宅等の共用部分の申請の場合に、「非住宅用」は「住戸用」及び「共 同住宅共用」以外の申請の場合に、それぞれ該当するものを使用してください。

なお、複数の住戸がある場合は、種類毎に作成又は記載内容が複数の箇所のみ別紙に記載等して 使用してください。

- 2 「建築物の名称」欄には、建築物が特定できる名称を記入してください。同一敷地内に複数の建築 物が存する場合には、記号等を用いて区別してください。未定の場合は、その旨を記載してください。
- 3 「建築物の所在地」欄には、建築物が特定できる住居表示を記入してください。未定の場合は、その旨を記載してください。
- 4 「設計者氏名」欄には、設計者その他この書類の作成責任者の氏名を記載してください。
- 5 「審査員氏名」欄には、技術的審査の場合にあっては審査を行った機関名及び審査員の氏名を記載 してください。
- 6 ※の付されている欄は、設計者等が記入してください。なお、この欄に記載されている事項は、必要な範囲内で、個別の審査において詳細に設定することができます。
- 7 「確認項目」欄には、審査の根拠となる設計内容の項目を記載してください。
- 8 「設計内容説明欄」の「設計内容」欄には、建築物の設計内容のうち、審査の根拠となる具体の区分、構造、計算値、数量、設備等の名称、措置の状況、その他の事項を記載してください。
- 9 「設計内容説明欄」の「記載図書」欄には、「設計内容」欄に記載した事項が記載されている平面 図、立面図、断面図、計算書、仕上表、建具表、矩計図、面積表等の具体の設計図書の名称を記載 してください。同一名称の図書が複数にわたる場合は、記号、頁番号等により、容易に区別ができ るようにしてください。
- 10 様式内の欄に記載事項が入らない場合は、別添用紙を用いることができます。この場合にあっては、別添用紙に番号等を付し、該当する欄に当該番号等を記載してください。

		認定しない	旨の通知				
(日本工業規格A列4	番)						
		不認定道	孟先1 主				
		个能处则	世和音				
					第		号
					年	月	目
申請者	殿						
1 213 12	,,,,						
				所管行政庁			印
で割の中華は、	ハイル でヨホ畑	H 1 = 1 10 +x17 -1-	の瓜巴聿ルの	加米に明チッツ	油 年 -	1 夕 竺	1 7百
ト記の申請につ の規定による認定	いては、下記の理 をしないこととし			7促悪に関する法	1件界 5	4 采界	1 垻
**/ye/cre & & parke		7C*7 C\ \ZE\/II					
		記	Ţ				
1. 申請年月日	年 月	日					
2. 申請者の住所 3. 申請に係る建							
4. 理由	来物》。正直						

計画に基づく建築物の建築工事が完了した旨の報告書

(建築士による書類を添付する場合)

(日本工業規格A列4番)

認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の建築工事が完了した旨の報告書

年 月 日

印

所管行政庁 殿

申請者の住所又は 主たる事務所の所在地 申請者の氏名又は名称 印

認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の建築工事が完了したので報告します。

1. 低炭素建築物新築等計画の認定番号

2. 低炭素建築物新築等計画の認定年月日

年 月 日

- 3. 認定に係る建築物の位置
- 4. 認定建築主の氏名又は名称
- 5. 計画に従って建築物の建築工事が行われたことを確認した建築士

(級)建築士()登録第号住所氏名

(級)建築士事務所()知事登録第 号

名称

(本欄には記入しないでください。) 所在地

() () () () () () () () () ()								
受付欄			認定番号欄		決済欄			
年	月	日	年	月				
			目					
第		号	第					
			号					
係員印			係員印					

- 1. 申請者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
- 2. 申請者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
- 3. 工事監理報告書等、認定低炭素建築物新築等計画に基づいて工事が行われたことが確認できる 書類(検査済証、工事写真等)を添付してください。

計画に基づく建築物の建築工事が完了した旨の報告書

(建設工事の受注者による書類を添付する場合)

(日本工業規格A列4番)

認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の建築工事が完了した旨の報告書

年 月 日

所管行政庁 殿

申請者の住所又は 主たる事務所の所在地 申請者の氏名又は名称 印

認定低炭素建築物新築等計画に基づく住宅の建築工事が完了したので報告します。

1. 低炭素建築物新築等計画の認定番号

;

2. 低炭素建築物新築等計画の認定年月日

年 月 日

- 3. 認定に係る建築物の位置
- 4. 認定建築主の氏名
- 5. 当該住宅の建築工事の請負契約に基づき住宅の建築工事を実施した施工者

施工者の名称

建設業の許可番号

主任技術者の氏名

(本欄には記入しないでください。)

	受付欄				認定番号欄			闌	決済欄
Γ		年	月	日		年	月	日	
	第			号	第			号	
Γ	係貞	員印			係員	員印			

- 1. 申請者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
- 2. 申請者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
- 3. 工事監理報告書等、認定低炭素建築物新築等計画に基づいて工事が行われたことが確認できる書類(検査済証、工事完了報告書、工事写真等)を添付してください。

(建設工事の受注者による書類)

(日本工業規格A列4番)

建築物の建築工事を完了した旨の報告書

年 月 日

発注者 殿

施工者の名称

建設業の許可番号

主任技術者の氏名

印

下記の住宅の建築工事の請負契約に基づき建築物の建築工事を完了したので報告します。

- 1. 建築物の所在地
- 2. 発注者の氏名
- 3. 建築工事の完了の日

(本欄には記入しないでください。)

(1-1M4-1-10 HB) (-0-10 + -10 +										
受付欄			認定番号欄				決済欄			
	年	月	目		年	月	日			
第			号	第			号			
係員印			係」	員印						

- 1. 申請者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
- 2. 申請者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

計画に基づく建築物の建築を取りやめる旨の申出書

(日本工業規格A列4番)

認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の建築を取りやめる旨の申出書

年 月 日

所管行政庁 殿

認定建築主の住所又は 主たる事務所の所在地 認定建築主の氏名又は名称 印

認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の建築を取りやめたいので、申し出します。

1. 低炭素建築物新築等計画の認定番号

第 号

2. 低炭素建築物新築等計画の認定年月日

年 月 日

- 3. 認定に係る建築物の位置
- 4. 認定建築主の氏名

(本欄には記入しないでください。)

	受付欄	認定番号欄	決済欄						
年	月 日	年 月							
		日							
第	号	第							
		号							
係員印		係員印							

- 1. 申請者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
- 2. 申請者の氏名(法人にあってはその代表者
- の氏名) の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
 - 3. 認定建築主の氏名の欄には、建築行う権原を有さない者は記載する必要はありません。

認定の取消しの通知

(日本工業規格A列4番)

認定取消通知書

 第
 号

 年
 月

 日

認定計画実施者

殿

所管行政庁

印

下記の認定低炭素建築物新築等計画については、都市の低炭素化の促進に関する法律第58条の規定に基づき、下記の理由により当該認定計画の認定を取消したのでこれを通知します。

記

認 定 番 号 第認 定 年 月 日年 月 日

(※) 確 認 番 号 第 号 確 認 年 月 日 年 月 日 建築主事の氏名

- 1. 認定計画実施者の氏名又は名称
- 2. 認定計画実施者の住所
- 3. 認定に係る住宅の位置
- 4. 認定に係る住宅の構造
- 5. 理由
 - (※) は法第54条第4項において準用する建築基準法(昭和25年法律第201号)第18条 第3条の規定により所管行政庁が確認済証の交付を受けた場合に記入されます。